

一般質問通告議員

平成31年第2回（3月）定例会

- 1 小 嶋 正 彰
- 2 山 川 香 一
- 3 宮 澤 一 照
- 4 村 越 洋 一
- 5 樗 沢 諭
- 6 岩 崎 芳 昭
- 7 阿 部 幸 夫
- 8 堀 川 義 徳
- 9 太 田 紀 己 代
- 10 横 尾 祐 子
- 11 八 木 清 美
- 12 渡 辺 幹 衛
- 13 霜 鳥 榮 之
- 14 高 田 保 則

一般質問通告要旨

平成31年第2回（3月）定例会

1 小嶋正彰

1 妙高市の米政策について

平成30年度産より、永く続いた減反政策が廃止され、米は市場原理に基づく価格となり、農家は自らの経営判断で販売先を選択し、あるいは自ら開拓することとなった。

稲作は、高温、日照不足など異常気象の頻発により品質低下も懸念される状況にあるが、当市農業の基幹作物であるだけでなく、農地を守り農村環境を維持していくためにも重要である。

担い手の高齢化対策として老朽共同利用施設の整備や、妙高産米の販売戦略、海外輸出等新規需要先開拓の取り組みを進めて行く必要があると考えるがどのようなか伺う。

- 1) 減反廃止の影響と次年度以降の対応はどのようなか。
- 2) 異常気象の頻発と品質低下への対応はどのようなか。
- 3) 担い手の高齢化に対応した負担軽減と省力化、生産コスト削減対策、共同利用施設の更新整備の考えはどのようなか。
- 4) 需要に応じた米の生産と妙高産米の販売戦略をどのように考えているか。

2 農業のICT等新技術導入への支援について

稲作をはじめ、農作物の品質向上と労働生産性を高め低コスト化を目指すため、精密農業機械やクラウドシステムによる栽培管理技術などを積極的に導入する支援施策についてどのようなか。

3 新たな農業・農村基本計画策定について

平成27年度から行われている第三次農業・農村基本計画が31年度で終了するが、農産物を巡る国際情勢、担い手の高齢化、有害鳥獣被害、耕作放棄地拡大などの課題もこの5年間で大きく変化してきている。

一方、農産物直売所の活況や教育体験旅行、インバウンド受け入れ農家民宿の拡大などグリーンツーリズムも進展しており、このような現状をふまえ、地域農業のあるべき姿とその実現方策を示す新たな農業・農村基本計画をどのように考えているか。

1 児童虐待の現状と取り組みについて

- 1) 千葉県野田市の児童虐待の関係では、児童相談所や教育委員会の対応が悪く、みすみす救える命を失ったと報じられている。当市では、いじめや不登校などの課題解決を図るため、スクールソーシャルワーカーが配置されているが、児童虐待を防ぐための人的な体制はどのようなか。

また、当市で児童虐待により尊い命が失われないよう、児童虐待防止への対応を強化すべきと考えるが、現状と対策はどのようなか。

- 2) 児童虐待を発見するには、教育委員、民生委員・児童委員など、子どもに関わる多くの人の協力や支援なくしては大変難しい。少なくとも児童側に寄り添い支援する教師や友人がいなくては問題解決に繋がらない。

学校では、児童が書く文章や絵などから、児童の心の中の思いを見て指導することの重要性を指摘する専門家もいる。学校で自分の名前を書かなくてもよい自由な文章を書くことで、児童や生徒の悩みや苦しみを発見する等の方法も必要と考えるがどうか。

2 防災、減災強化の実態と取り組みに関連して

- 1) 防災、減災を重視した国の2018年度補正予算の成立を受け、約269億円が新潟県へ事業配分された。花角知事は防災、減災を重視し上越地域の河川強化も検討されているが、当市としての対策はどのようなか。

- 2) 平成7年7月11日の関川における水害から24年となる中、関川上流の笹ヶ峰ダムの堆積土砂の排出が重要である。現状と対策はどのようなか。

- 3) 妙高山南地獄谷河川の砂防ダムの現状は満杯の所が多く、今後の土砂災害では危険との声が多くあるが、現状と対策はどのようなか。

- 4) 平成30年の西日本豪雨では、土砂災害や水害で大きな被害が発生し、多くの死者が出た。この災害では、大雨警報が発表されてから早くに避難をしたことで助かった事例が多く、大雨警報を聞いたらすぐに避難することの重要性が指摘されている。

天気は近年激しく変わる。明るいうちに的確に天気情報を伝え、早めの避難が最も重要である。何事もなく空振りでも良かったと言えるよう、万全の備えと情報伝達が一番必要であり、地域住民や関係者の協力強化を願うが、当市の取り組みと考えるはどのようなか。

- 5) 全国で敷設されている主要な水道管の耐震適合率は2017年度時点で39.3%であった。国の国土強靱化基本計画では、2022年までに耐震適合率を50%以上の目標を掲げているが、当市における水道管の耐震適合率の現状と対策はどのようなか。

- 6) 近年の糸魚川大火の発生や、県内においては住宅火災による焼死が多く発生しており、住宅用火災警報器設置をさらに働きかける必要があると考えるが、当市の現状と対策はどのようなか。

- 7) 頻発する地震に対し、住宅密集地での家屋の耐震化対策は重要である。当市における耐震化診断の状況はどのようなか。また、耐震化の働きかけと改修実績はどのようなか。

3 宮澤 一 照

1 市道における安心安全について

道路の陥没や地盤沈下等による道路のリスク調査はどのようなか。

2 妙高高原観光案内所の用途について

整備工事の際の用途説明と現在の観光案内所における用途についてどのようなか。

3 妙高高原駅構内の用途について

国はインバウンド観光に力を入れ、当市においても力を入れているが、妙高高原駅の利便性についての考えはどのようなか。今後、えちごトキめき鉄道との協議をどのように考えているか。

4 村越 洋 一

1 スマートシティの取り組みについて

国主導のソサエティ 5.0 によって、市民生活にも変革が起きている時代である。また立地適正化計画等により、集落地域と市街地をネットワークで繋いだコンパクトシティを進める当市にあって、各課が連携し戦略的政策により ICT 化を推進する必要があると考える。

- 1) 観光商工、農業、公共交通、ヘルスケア（健康管理）の各分野、マイナンバー、オープンデータ等に係る ICT 化の今後の取り組みはどのようなか。
- 2) ICT 化を包括的に推進するための組織体制づくりについての考えはどのようなか。
- 3) テレワーカーやモバイルで働きやすい環境づくりのための公共施設の整備や、フリーWi-Fi等のインフラ整備についての考えはどのようなか。

2 共生社会に向けた取り組みについて

人口減少と健康寿命の延伸等により、あらゆる世代の総活躍が求められている。同時に多様性を認め個人の尊厳を大切にする共生社会の構築が進められているが、当市の現状と課題はどのようなか。ジェンダーと性的マイノリティの対応について何う。

- 1) 多様な市民が暮らしやすい生涯活躍できるまちをつくるため、意識啓発を含め、LGBTの課題にどのように取り組むか。

- 2) 同性パートナーシップ（制度）についての考えと対応はどのようなか。
- 3) 教育現場のトランスジェンダーについて現状認識と今後の対応についての考えはどのようなか。

3 公共施設を活かす共創の推進について

合併算定替の段階的縮減や人口減少等により財源確保が難しくなっている状況を踏まえた、公民連携の推進について伺う。

- 1) 妙高市公共施設有効活用・再配置計画と妙高市公共施設等総合管理計画について、それぞれの計画の進捗や、個別計画の策定状況についてどのようなか。
- 2) 廃止の方向性が示され、未だ撤去されない遊休施設の今後の対応についてどのようなか。
- 3) 利用見直しとなっている施設等を含めた公共施設および空間の利活用について、公民が連携して地域の課題解決に向けた手法（共創）を積極的に導入したらどうか。

5 樗 沢 論

1 少子高齢化、2025年問題について

- 1) 1947年から49年の第一次ベビーブームで生まれた団塊世代が75歳以上となる「2025年問題」は、国民の3人に1人が65歳以上、5人に1人が75歳以上となり、少子高齢化により日常生活や社会で様々な問題が起こる。
当市の老年化指数は、国・県より高く、若者数、子どもの出生数減少、労働力不足、地域の産業、経済の活力低下、地域コミュニティの衰退等が危惧され、2025年を直前に控え、政策の効率化とスピードアップが必要と考える。
当市の2025年の老年化指数と対策はどのようなか。
- 2) 国は2025年を見据えて、「認知症の人の意思が尊重され、住み慣れたよい環境で自分らしく暮らし続けることができる社会」を目指し、新オレンジプランを平成27年1月に策定した。
認知症への理解、容態に応じた適切な医療、介護提供等、新オレンジプランの7つのプランに沿って関係機関と連携し、施策を総合的に推進する必要がある。
 - ① 当市の2025年推計の高齢者人口、高齢化率、第1号被保険者の要介護認定者数、認定率はどのようなか。
 - ② 新オレンジプラン施策に沿った、当市の高齢者福祉計画の取り組みはどのようなか。

- 3) 厚生労働省が推計した生涯医療費の推移を見ると、医療費は75歳から79歳でピークとなり、70歳以降に生涯医療費の約半分がかかる。市は、医療費の抑制につながる「元氣いきいき健康条例」を徹底し、活動寿命、健康長寿の延伸を更に推進することが必要と考える。

当市の生活習慣病予防、運動習慣の定着化、医療費の抑制の施策はどのようなか。

2 東京オリンピック・パラリンピックに向けたスポーツ普及について

- 1) オリンピック憲章には「スポーツを行うことは人権の一つである。全ての個人はいかなる種類の差別もなく、オリンピック精神によりスポーツを行う機会を与えられなければならない。」とある。近年のオリンピックは「レガシー（遺産）」が注目され、単にオリンピックを開催するだけでなく、東京五輪と連動したスポーツ普及、健康増進が必要と考える。

東京五輪を機にしたスポーツの普及や健康増進など市民意識の醸成とレガシー継承の取り組みはどのようなか。また、市のオリンピックキャンプ誘致推進の取り組みはどのようなか。

- 2) 障がい者スポーツは、目標や課題の異なるレベルで、治療の手段、一般スポーツと余暇スポーツ、パラリンピックなどの競技スポーツとして行われている。

週1回以上のスポーツ実施率は、一般成人が40.4%に対し、同じく成人の障がい者では18.2%と低く課題である。東京五輪を契機とした、障がい者の生きがいや生活の質の向上にスポーツの普及促進が必要と考える。

当市の障がい者スポーツ・レクリエーションの現状と今後の施策はどのようなか。

- 3) 運動意欲・体力向上のために、東京五輪を好機と捉え、一流のアスリートを学校などに招聘し、運動や演技を見たり、話を聞く機会を設けるとともに、体育の授業や部活動で運動・スポーツを实践する過程において、「礼」や「社会生活上のマナーや規範」を学び、考えたことを実践する場としてスポーツを捉えることは、道德教育の充実にもつながるものとする。

児童や生徒が運動に取り組むことに対する考えと小・中学校における運動への意欲と体力向上の教育はどのようなか。

1 中山間地域の「地域のこし」と、集落を越えた広域的コミュニティについて

中山間地域の小規模・高齢化集落では、農業など従来産業の衰退に伴う担い手の高齢化や減少による「生活に関する問題」、集落活動の担い手不足やリーダーとなる人材の減少による「集落のまとまりの問題」、耕作放棄地が様々な場所で発生し、農作物は野生鳥獣による被害拡大などにより、生活や生産の場所が失われる「集落空間の問題」を抱え、従来の集落の枠組みでは対応が困難な課題に直面している。

集落機能の低下などにより地域コミュニティの維持が困難となっている集落が生じてきており、単独集落では立ちいかない所を近隣の複数集落等で補う「ネットワーク」の構築が必要である。

人口減少は、農業生産や生活にかかわる共同作業等の年中行事を行う中で培われてきた協働精神の喪失をはじめ、多面的機能の喪失などの問題の起点となっている。小規模集落や農村が消えていくことを容認するのか、それとも中山間地域の集落・農村を維持し、活性化していくのか、選択をすることに時間を掛けている事態でない状況になっている。

- 1) 地域づくりの担い手、推進役となる人材の育成と、その活動をサポートする団体等の育成が急務と考えるがどうか。
- 2) 小規模・高齢化集落における「集落ネットワーク」の仕組みづくりが必要ではないか。
- 3) 小規模・高齢化集落における集落間の相互扶助や集落再編成の新たな在り方や対策を検討する時期と考えるがどうか。
- 4) 限界的な集落の出現に対し、地域の生活や暮らしを守るため、地域課題の解決に向けた取り組み「小さな拠点」の整備が必要ではないか。

2 学校部活動と教員の多忙化解消について

教員の多忙化が大きな社会問題となっている。生徒一人ひとりの学習指導や生活指導、このほか校務分掌事務も行い、加えて課外活動を担当する教員は、勤務超過となり、ワークライフバランスを取ることが困難になっている。

外部指導者の導入は、教員の負担軽減、生徒や教員双方への競技力向上に対する専門的な指導が可能となる一方、顧問と外部指導者との積極的な連携が必要となる。中学校での部活動は、教育的側面や部活動を通じた生徒の状況理解など意義があり、良いところがたくさんあるが、長時間の活動、学業への支障、部活スケジュールに翻弄されること、顧問としての長時間労働などから、問題視する声もある。

- 1) 教員の多忙化解消対策を考慮した妙高市に適した「部活動の在り方、外部指導者導入の活用」等の検討結果はどのようなか。
- 2) 少子化から生徒数が減少し、指導にあたる教員数が減少している中、部活動に取り組む生徒や指導にあたる教員の現状はどのようなか。
- 3) 外部指導者導入における中学校部活動の現状と課題はどのようなか。

- 4) 学校側が求めるニーズと外部指導者とがマッチングするシステムの確立が必要ではないか。

7 阿部幸夫

1 外国人技能自習生の就労実態について

平成 30 年 12 月に改正出入国管理法が成立した。人口減少や高齢化社会で労働力が補えない中、外国人労働者や外国人技能自習生等が様々な業種の現場を支えており、法改正を契機に増加が予想される。

当市における外国人の就労実態及び課題はどのようなか。

2 外国人居住者への災害時の情報伝達と地域との関わりについて

1) 現在、市内には観光業等を営む外国人が多くいる。今後も外国人技能実習生の受け入れ等により外国人居住者が増えると思われるが、防災意識の醸成や災害時の情報伝達についてはどのようなか。

2) 当市に居住する外国人居住者は、自治会への加入や回覧板の存在がわからず、地域行事の参加も消極的で孤立しているとの声を聞く。地域のコミュニティとどのように関わっているか。また、課題と取り組みはどのようなか。

3 水田の干ばつによる農業被害と今後の対策について

平成 30 年における水不足は稲作農家にとって大打撃となり、収入減少は避けられない状況となった。当市の基幹産業である稲作が疲弊することがないように、水田の干ばつによる農業被害の対策を講じるべきだがどのような考えか。

8 堀川義徳

1 小・中学校における防災教育について

東日本大震災からまもなく 8 年が経とうとしているが、この間にも国内では、多くの自然災害が発生している。いつ、どこで、どんな災害が発生するか、予想することは困難だと思われる。「防災から減災へ」と時代と共に災害への対応も変化してきているため、子どもの頃から防災への意識を高める防災教育が重要である。

1) 防災教育の内容とその効果はどのようなか。

2) 小・中学校の児童、生徒の保護者への引き渡し訓練の取り組みはどのようなか。

2 これからの地域づくりについて

現在、妙高市では第3次妙高市総合計画の策定中であるが、将来推計は大変厳しい状況が続き、その問題を克服するために様々な施策を計画していると思われる。しかし、課題は地域によって異なり、解決するには地域の人が真剣に将来を考え、行動することが重要と考える。また、若い世代の声を地域づくりに活かし、地域の将来を協議していくことが必要である。

若い世代を含めて地域の課題や将来を協議していくにあたり、支援を充実させる必要があると思うが、考えはどのようなか。

9 太田 紀己代

1 民生委員・児童委員に対する支援体制について

民生委員・児童委員は、地域住民の心身の健康及び生活の安定のために必要な援助等を行い、地域包括ケアを実現するため等々、日々活動されている。妙高市においては、6地区84名の方がその任についている。委員一人当たりの担当世帯数は100世帯を超えており、高齢者や障がい者、医療や介護の悩み、ひとり親の子育て不安、一人暮らし、生活困窮者の支援、特殊詐欺や児童虐待、災害の備えなど委員の向き合う問題は広がる一方である。また今、若い世代にひきこもった人たちが、40代、50代に差し掛かっている。

こうした現状を踏まえ、次のような新たな担い手の育成や委員の仕事の見直しを検討してはどうか。

- ・委員からの支援要請に対して、市の関係課が対応する体制の強化
- ・手に負えない案件は、市に支援担当者を置き、担当課と連携した解決策の実施
- ・委員のほかに、町内や近所付き合いの中で、町内の人からの見守り役の設置

2 介護現場の働き方改革について

介護現場は、2交代・3交代などにより365日、24時間、介護を担っている。特に主流の2交代では、16時間の夜勤で、仮眠もままならず駆けずり回っているのが現状である。また、人材不足の中、医療現場では少なくなっている夜勤専門勤務までであるのが現状である。

1) このような状況改善のために、市を中心として、介護現場の働き方改革検討委員会を設置し、介護現場の現状を把握しまとめ上げ、働き方改革を妙高市から国・県へ提言をしてはどうか。

2) 市においては介護ネットワークによる活動を行っているが、介護ネットワークの役割と介護現場にある問題点の改善に向けての活動はどのようなか。

1 早期療育施設ひばり園の現状と人材配置について

早期療育施設ひばり園は、心身やことばの発達、成長などに不安のある就学前の子どもを対象に、それぞれの状態に応じた発達を支援する施設であるが、現在 110 名の子どもたちが通園し、非常に成果が上がっていると聞く。

近年は利用者が増加傾向にあり、早期療育の必要性も益々高まっていることから、これまでの体制では運営に課題があると考えます。今後も、子どもたちを適切に支援するため、現状を踏まえた人材配置など、今後の支援についてどのように考えているか。

2 新井小学校の夏休みのプール利用について

新井小学校の夏休みにおけるプール利用については、これまで2年間をかけて協議してきたが、合意に至っていない。

今年こそは、夏休みにおける新井小学校児童の水夢ランドの利用が実現してほしいと考えているが、これまでの経過と今後はどのようなか。

1 今後の妙高高原ビジターセンターのあり方について

平成 30 年 10 月 21 日、妙高高原ビジターセンターは、にいがた環境フェスティバル 2018 において新潟県環境賞を受賞した。本センターは、昭和 58 年 7 月に設立し、その経緯から観光施設という側面が強かったが、その後関係機関と協働で地道に環境保全の取り組みを続けている。「2018 妙高高原ビジターセンターの環境保全の取組」と題した冊子には、新規に開館するビジターセンターが単なる観光施設から脱却し、妙高戸隠連山国立公園のインフォメーション、調査研究、環境保全、次世代育成の機能を持たせると記されている。

1) 妙高高原ビジターセンターの来訪者の状況はどのようなか。市民の利用はどのようなか。

2) 妙高高原ビジターセンターやいもり池周辺に多くの市民が訪れ、自然環境を守り、環境保護の理解を高めることが大切である。自然環境保護の取り組みはどのようなか。

2 今後のわくわくランドあらいについて

平成 31 年度行政経営の選択・重点化方針には、地域の宝である子どもを地域ぐるみで支えながら育むと示されているが、わくわくランドあらいはこの方針に合う妙高市の誇れる施設の一つであると認識している。

1) わくわくランドでは平成 10 年 7 月に開館、平成 29 年にリニューアルしている。開館から現在までの入館者数と運営委員数の推移はどのようなか。

2) 上越市や他市、他県からも来場者を受け入れているが、今以上に妙高市全域の子ども達も利用したほうが良いとの意見がある。当市の見解はどのようなか。

- 3) 平成 29 年にクライミングウォールが設置され、定期的に点検、整備されながら安全性が保たれている。わくわくランドあらいの利用者の中心は幼児から小学校低学年だが、今後少子化が懸念されることから、利用者層の拡大に向けて今後の考え方はどうか。

3 公共施設等巡回バスの導入と利用システムの構築について

子どもからお年寄りまで公共施設等をもっと利用しやすくするために交共交通網の整備が必要と考える。

- 1) 今後のバスは、高齢者や小さな子どもにも乗降しやすい、低床、小型バスが良いと考えるがどうか。
- 2) 医療、福祉、買い物等人々が集う拠点や観光スポットにおける公共交通の利便性を高めるため、地域公共交通のサービス充実と利用者増加を一体で実現できるようなシステムの構築が必要と考えるがどうか。
- 3) 75 歳以上の高齢者や障がいのある方を対象にして 100 円で利用できる制度がある。しかし、利用券に金額を記入するのが面倒なので利用しないという市民がいる。今後、利用の改善策が必要と考えるがどうか。

12 渡 辺 幹 衛

1 住民監査請求に関連して

平成 30 年 11 月 20 日付けで監査委員から市議会議長あてに「妙高市職員措置請求について(通知)」があった。そもそもなぜこの様な問題が生じたのか疑問点を示したい。

- 1) 議案に関する説明は適切か。
- 2) 備蓄倉庫スペースの建設費は適切か。
- 3) 拠点避難所としての特例扱いは適切か。
- 4) 集会施設の建設補助額と限度額は適切か。
- 5) 「聞かれたことにしか答えない」という姿勢を改めるべきと考えるがどうか。

2 入札監視委員会の設置について

入札制度には金銭が絡む故に、市民の注目も集める。入札制度は時々の社会情勢などによっても、常に変化するものだ。よって不正防止のためには、常時監視のチェックが必要だ。

- 1) 妙高市の最低制限価格の設定は、施工可能な範囲か。
- 2) 最低制限価格の設定基準の見直し状況はどのようか。

- 3) 本命業者による利益確保のための高い設定はないか。
- 4) 第三者機関の入札監視委員会(仮称)を設置する考えはないか。

3 政治倫理条例制定について

官製談合事件では、担当職員は懲戒免職となり退職金も出なくなる一方、業者側の処分は甘くできている。だから、絶対に起こさないことが重要だ。市長のみならず職員も含む「政治倫理条例」の制定を求めるがどのようなか。

4 斐太県民休養地トイレの水洗化について

現状を“負”という認識を共有することが必要だ。取り組みの緊急性と課題をどのように認識しているか。

5 消費税増税について

「暮らしを破壊する」と消費税増税に反対する声は大きい。新年度予算では新規施策が掲げられているが、増税を前提にしているものもある。31年度における影響額は4千万円程度だ。豊かな財政力を市民の福祉増進にこそ役立てるべきだ。増税が実現しない場合でも、新規施策は実施すべきと考えるがどのようなか。

13 霜 鳥 榮 之

1 児童虐待の実態と対応について

少子化対策や子育て支援対策で努力している傍らで、児童虐待のニュースが飛び交い、国や県も動き始めたが、大事なのは現場の実態に即した対応だ。

- 1) 当市における児童虐待の推移及びDVの絡んだケースの実態とその対応はどのようなか。
- 2) 国は児童相談所の職員を増やすと言っているが、現在の児相職員は半数以上が臨時職員とのことだ。この実態をどのように把握しているか。また、市の考えはどのようなか。
- 3) 児童虐待件数が増加している中で、一時保護や施設入所した場合の現状をどのように把握し、その対応はどのようなか。
- 4) 虐待が疑われるなど不自然に感じられた時点での面談対応や児童と保護者の心をケアする職員の必要性、保育士・教職員・教育委員会職員等の専門知識の必要性、法的問題を含めた児相・警察・関係機関との連携による対応、地域コミュニティとの繋がりなど様々な課題の解決が児童虐待防止への大きな力となる。
国、県の制度や指導等を含めた今後の対応策についてはどのようなか。

2 国民健康保険制度について

これまで何度か議論を重ね、考え方の一致は見るものの、そこからの進展について市の考えを伺う。

- 1) 国保の制度的な欠陥と協会けんぽとの格差是正について、地方六団体の要請に対しても国の動きは遅々として進まない。国の対応についての認識はどのようなか。
- 2) 人头税とも言われる均等割、平等割についての認識はどのようなか。また、子育て支援に逆行する子どもに対する均等割について、減免の対応や認識はどのようなか。

3 医師不足、医師偏在対策の対応について

新潟県における医師充足度は全国 46 位と下位にある。県内においても 5 圏域で医師少数区域となっている。医師確保対策として、現在医大での地域枠を設けたり、修学資金の貸付支援等を行っているが、その課題解消は程遠い状況にある。医師の確保は、少子高齢化が進む地域にとって、住み慣れた地域で安心して暮らし続けるためには欠かせない課題である。市の努力は認めるものの、国保の県単位化による責任転嫁にならないよう、改めて医師の偏在解消に向けた取り組みが欠かせない。

国を動かすような取り組みが必要となっているが、市の考えはどのようなか。

14 高田保則

1 観光「MBA」の資格者育成と資格取得費支援について

国の地方創生でのまち・ひと・しごと創生総合戦略において、地域産業の競争力強化のテーマの一つとして観光産業の強化をあげた。また、観光産業を日本の基幹産業の一つとして育てるとしている。政府は「観光立国」を実現するための対策を執っている。新潟県でも来年度から「観光局」を独立させ、対外的なプロモーションやセールス機能強化を図り、インバウンド対策や魅力ある観光地づくりを図ろうとしており、当市でも妙高観光推進協議会や（一社）妙高ツーリズムマネジメントを設立し、観光振興の強化を図っている。

しかし、今観光業界では人材不足、中長期的な戦略を持って新たなビジネスモデルを構想する高度な観光地経営のできる人材の育成が急務と言われている。観光庁が観光人材強化策の一つとして支援する観光「MBA」コースに業界の期待が集まっている。

当市では、合併以来観光立市を掲げ取り組みをしているが、観光を産業化するには程遠い感があるので人材の育成は急務と考える。妙高市の観光の将来を考えると観光「MBA」の資格者養成と資格取得費の支援が必要と考えるがどのようなか。

2 防犯カメラ設置の必要性について

妙高市においては、マスコミ等で報道されるような事件等は確認されていないが、防犯カメラについては、事件の防止や解決につながるなど、その効果は社会的に認知されており、様々な施設等に設置されている。

妙高市もプライバシーの保護を大前提とした犯罪防止のため、また、安心・安全なまちづくりのためにも、防犯カメラの設置が必要と考えるがどのようなか。

3 妙高高原地区公共料金について

平成 17 年 4 月の三市町村の合併における合併協定書では、妙高高原地区の公共料金は 5 年を目途に統一するとあった。ようやく平成 31 年度から水道料金と下水道料金は統一となるようだが、ガス料金の統一は予定されていない。

合併から 14 年が過ぎようとしているが、ガス料金の統一の見通しについてはどのようなか。